

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年7月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	4,950,787	4,817,056	20,388,601
経常利益 (千円)	47,520	63,815	307,126
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	28,390	2,813	297,691
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,735	22,119	170,443
純資産額 (千円)	16,366,633	16,469,269	16,583,621
総資産額 (千円)	24,554,883	23,806,976	23,619,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.46	0.15	15.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.46	0.15	15.33
自己資本比率 (%)	58.4	60.7	61.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、金融市場が活況を見せ製造業や貿易の回復など堅調な上昇に期待がかかるものの、先進国を中心として保護主義の機運が高まり、所得不均衡などの構造的な問題が拡大することへの懸念から景気回復の足取りを重くしております。

わが国経済におきましては、昨年の米国大統領選挙後の円安・株高などもあり、引き続き企業業績の緩やかな回復、雇用情勢・所得環境の改善がみられました。一方で、米国・欧州の対外政策の影響やアジア新興国の経済動向など、先行きの不透明感は払拭されておられません。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、企業業績は堅調に推移し、今後の設備投資に対する期待感はあるものの、世界経済の動向、環境対応、国内市場対策など不安要素もあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては「グループ中期経営計画」の達成を目指し、新事業推進部を立ち上げ積極的な事業展開に向けた足場づくりに着手しました。また、意思決定の迅速化を目的に取締役会をスリム化し、機動的な事業展開ができる体制づくりを行いました。

しかしながら、受注環境は依然厳しく、当第1四半期連結累計期間における売上高は48億1千7百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は1千2百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。また、為替の影響などにより経常利益は6千3百万円（前年同四半期比34.3%増）となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同四半期比90.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

当地域におきましては、工具、治具等の売上が低調に推移したことなどにより、売上高は26億6千7百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント損失は2千8百万円（前年同四半期は2千万円のセグメント損失）となりました。

#### アジア

当地域におきましては、タイ、インドネシアの子会社で減収となったものの、中国、韓国の子会社で増収となり、売上高は13億1百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

また、中国子会社で原価低減や経費削減等を進めた結果、セグメント利益は1千8百万円（前年同四半期比167.1%増）となりました。

#### 北米・中米

当地域におきましては、自動車産業界の積極的な設備投資が続いているものの、工具需要に一服感が見られ、売上高は4億4千万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

また、メキシコ子会社の新工場稼働にともなう固定費の増加等により、セグメント利益は1千1百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

#### オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は2億9千8百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

また、人員増による労務費の増加や新設した製造設備の減価償却費の増加等により、6百万円のセグメント損失（前年同四半期は1千4百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他

当地域におきましては、売上高は1億9百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比81.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は238億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8千7百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1億7千1百万円、電子記録債権が1億3千9百万円、有価証券が1億6千7百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が3億3千7百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は73億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億7千2百万円、賞与引当金が1億2千万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は164億6千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億1千4百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が5千3百万円、その他有価証券評価差額金が8千2百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結連会計期間末の自己資本比率は60.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2千1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,615,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,744,000	18,744	-
単元未満株式	普通株式 174,891	-	-
発行済株式総数	普通株式 21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,744	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式319株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子 26番地	2,615,000	-	2,615,000	12.14
計	-	2,615,000	-	2,615,000	12.14

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,681,319株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,845,402	5,017,013
受取手形及び売掛金	3,672,119	3,334,780
電子記録債権	1,185,384	1,325,247
有価証券	468,987	636,357
商品及び製品	1,348,137	1,438,551
仕掛品	484,633	528,019
原材料及び貯蔵品	409,758	425,010
繰延税金資産	184,428	235,057
その他	315,614	355,890
貸倒引当金	63,238	61,065
流動資産合計	12,851,227	13,234,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,343,066	2,301,031
機械装置及び運搬具(純額)	3,874,632	3,758,862
土地	1,464,978	1,469,061
建設仮勘定	67,955	56,949
その他(純額)	195,899	190,329
有形固定資産合計	7,946,532	7,776,235
無形固定資産	231,863	225,565
投資その他の資産		
投資有価証券	2,121,673	2,091,579
長期貸付金	3,881	3,753
繰延税金資産	337,944	343,984
その他	158,039	162,753
貸倒引当金	31,758	31,758
投資その他の資産合計	2,589,780	2,570,312
固定資産合計	10,768,176	10,572,113
資産合計	23,619,403	23,806,976



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,200,791	1,373,704
短期借入金	479,638	464,710
1年内返済予定の長期借入金	91,605	66,676
未払法人税等	33,293	128,847
賞与引当金	131,977	252,938
災害損失引当金	2,570	-
その他	1,125,185	1,079,380
流動負債合計	3,065,061	3,366,258
固定負債		
長期借入金	229,454	212,515
繰延税金負債	13,175	-
退職給付に係る負債	3,516,014	3,547,616
その他	212,077	211,317
固定負債合計	3,970,720	3,971,449
負債合計	7,035,782	7,337,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,147,458	4,146,314
利益剰余金	9,228,105	9,174,162
自己株式	715,049	733,793
株主資本合計	15,542,531	15,468,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,080	465,053
為替換算調整勘定	160,905	132,388
退職給付に係る調整累計額	1,405,016	1,345,328
その他の包括利益累計額合計	1,018,841	1,012,664
新株予約権	26,248	25,240
非支配株主持分	2,033,683	1,987,993
純資産合計	16,583,621	16,469,269
負債純資産合計	23,619,403	23,806,976

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	4,950,787	4,817,056
売上原価	3,964,880	3,850,120
売上総利益	985,906	966,936
販売費及び一般管理費	962,997	954,768
営業利益	22,908	12,167
営業外収益		
受取利息	8,307	7,757
受取配当金	4,696	4,486
持分法による投資利益	37,592	27,086
その他	28,026	26,557
営業外収益合計	78,623	65,887
営業外費用		
支払利息	4,120	3,586
売上割引	36	99
為替差損	48,940	9,095
その他	913	1,457
営業外費用合計	54,011	14,239
経常利益	47,520	63,815
特別利益		
固定資産売却益	1,649	556
投資有価証券売却益	21,319	4,611
受取保険金	30,000	-
特別利益合計	52,969	5,168
特別損失		
固定資産除売却損	742	2,362
災害による損失	107,675	164
貸倒引当金繰入額	181	-
特別損失合計	108,600	2,526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	8,110	66,458
法人税、住民税及び事業税	107,453	102,184
法人税等調整額	147,202	44,961
法人税等合計	39,748	57,222
四半期純利益	31,637	9,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,246	6,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,390	2,813

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	31,637	9,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,575	82,026
為替換算調整勘定	404,438	81,710
退職給付に係る調整額	52,952	59,952
持分法適用会社に対する持分相当額	10,537	72,430
その他の包括利益合計	299,372	31,354
四半期包括利益	267,735	22,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,134	8,989
非支配株主に係る四半期包括利益	105,600	31,109

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

災害による損失

前第1四半期連結累計期間( 自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日 )

平成28年4月に発生した熊本地震により被害を受けた当社の熊本工場の建屋及び機械設備に関する修繕費等を計上しております。

当第1四半期連結累計期間( 自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日 )

平成28年4月に発生した熊本地震により被害を受けた当社の熊本工場の建屋及び機械設備に関する修繕費等を計上しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 ( 自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日 )	当第1四半期連結累計期間 ( 自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日 )
減価償却費	251,428千円	254,387千円
のれんの償却額	1,039	861

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	136,158	7	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	56,755	3	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,793,212	1,265,624	504,285	273,295	4,836,417	114,370	4,950,787	-	4,950,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	473,574	228,712	2,262	-	704,549	7,185	711,735	711,735	-
計	3,266,787	1,494,336	506,547	273,295	5,540,967	121,555	5,662,522	711,735	4,950,787
セグメント利益又 は損失( )	20,130	7,019	19,207	14,309	8,212	12,983	4,770	18,138	22,908

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,667,426	1,301,463	440,434	298,613	4,707,938	109,118	4,817,056	-	4,817,056
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	385,902	183,081	-	-	568,984	4,419	573,403	573,403	-
計	3,053,328	1,484,545	440,434	298,613	5,276,922	113,537	5,390,460	573,403	4,817,056
セグメント利益又 は損失( )	28,293	18,749	11,904	6,816	4,455	2,409	2,045	14,213	12,167

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円46銭	0円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	28,390	2,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	28,390	2,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,467	18,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円46銭	0円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	23	39
(うち新株予約権(千株))	(23)	(39)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月12日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。